

社会・経済を比較する（その五）

盛田 常夫

資本主義とマネーゲーム

ホリエモン騒動はひとまず決着したが、現代の経済社会がいろいろ不思議な取引や仕組みで動いていると驚いた人も多いだろう。さらに、最近の話題に、所得長者番付で年間所得が百億円というのもあった。これも皆、錬金術のような資本市場の取引から生まれている。ホリエモンやこの億万長者こそが新しい資本主義の旗手であり、日本型の株の持ち合いで馴れ合っている伝統的企業集団は社会主義のようなものだと批評する人もいる。

目頃から社会主義を批判し、資本主義を弁護する会社経営者が、会社乗っ取りの危機には、資本主義の信奉者から家族的社会主義の信奉者になるのも興味深い。資本市場を経由した企業買収をマネーゲームと批判するが、資本市場そのものがマネーゲームの場ではないか。資本市場の本質的な機能を否定したのでは、その存在意味がなくなる。要するに、皆が語る資本主義とか社会主義という概念も、かなり曖昧だということが分かる。もともと、純粋な資本主義とか純粋な社会主義など存在せず、いろいろな混合システムが存在している訳だから、最初から資本主義や社会主義という単純な割り切りで、現実を理解できないということだ。

含めない。騙されたような気になるかもしれないが、経済学で価値を扱うとこのようになる。

カジノが経済社会にとって社会的に意味ある価値を創造しているかどうかは、GDP計算の議論の対象外である。現代の経済学はこのような問題を扱わない。それが正しいとは思わないが、とにかくこの種の価値判断を極力排除している。もちろん、このようなGDP計算に社会的価値があると認めるかどうかも別問題である。一九七〇年代初めにはGDPに代わる経済指標（国民福祉指標、Net National Welfare）を模索する試みが大規模に行われた。アメリカでも日本でも、多くの経済学者を巻き込んだ研究が行われた。しかし、それ以後、この種の研究は廃れてしまった。

株式市場も新規市場による資本調達を考慮しないで、既存の株式売買だけを考える場合には、そのメカニズムは賭けゴルフと大差ない。だから、株式市場の常態は、本質的にマネーゲームである。胴元になる証券会社が売買を仲介し、投資家のポケットにあるカネが右から左へ動くだけだ。胴元の証券会社の売上げから物的費用を控除した残りが所得（付加価値）で、そこから人件費を差し引いた残りが証券会社の利益になる。この証券会社の所得は、GDP計算に含まれる。

産業資本と金融資本

資本主義の原型は産業資本、つまり製造業だ。カネは自動的に増えない。だから、まとまったカネがあれば、これで設備を買ひ、人を雇って生産し、これを販売してカネを稼ぐ。元手以上のものが得られれば、利益が出る。こうした生産活動に投入された

経済学は曖昧学

ところで、カネ (money) と資本 (capital) はどう違うのだろうか。銀行や郵便局に預けているカネは資本ではないのだろうか。資本もカネと同じようだが、何が違うのだろうか。

そもそも、経済の価値 (value) とは何なのか。カネや資本が表す価値はいったい何を表現しているのか。理論的に、GDP (Gross domestic Product) は一年間に創造された付加価値総額を現しているが、そもそも付加価値とは何か。それが分からなければ、経済の基本が分からないはずだ。

ところが、経済学はこの根本的な問題について、明瞭な理論的解答を持っていない。そんな馬鹿なと思われるかもしれないが、これは紛れもない事実である。マルクス経済学は価値の源泉が労働にある（労働価値論）と明瞭に規定するが、現代の主流派経済学はこの問題の究明を避けている。それならどうしてGDPのような価値計算ができるのだと疑問に思ってもいいが、すでに価値が存在すると前提し、目に見える価格が価値を現していると考え、それ以上の究明はしない。GDP計算では種々の価格計算の範囲を決めて、それを統計的に集計しているだけなのだ。範囲の決め方で、何通りものGDP計算ができる。国によって範囲の取り方に違いがあるから、統一基準を使っても、国ごとにかんりのブレがあるし、一国のGDPでも分類方法や補足範囲は頻繁に変更されるから、時系列の比較はかなりアバウトだ。このようなGDPを小数点単位で比較することに何の意味もないが、マクロ経済予測の担当者にはあたかも自然科学者のように成長率を予測する。これほど笑止千万なことはない。統計範囲の問

カネが資本だ。

銀行や郵便局に預けたカネは貯蓄。これを資本とは呼ばない。貯蓄は銀行などの仲介機関を通して、産業資本に貸し付けられ、事業利益の一部が貯蓄利子になって支払われる（利子の経済的機能と企業会計における利子の扱いは別物である）。

要するに、資本とは自分を増やす（自己増殖する）カネなのだ。資本が効率的であるとは、なるべく短期になるべく大きく増殖することだ。これが可能になるために、銀行制度だけでは不十分だ。資本そのものを売買する株式市場の発展が必要になる。この段階の資本主義が金融資本主義である。

金融資本主義になって、産業活動にカネを投資しなくても、資本を増やすことが可能になった。いわば金融資本主義とは、面倒を一切省いて金儲けだけを目的にする「怠惰な資本」主義なのだ。資本市場はいわば合法的なカジノだ。金融資本主義がカジノ資本主義と呼ばれる所以だ。

マネーゲームの功罪

マネーゲームの先端を行くのがヘッジファンドと呼ばれる投機的投資集団だ。僅かな銀行利子や国債の利回りで満足できない億万長者から巨額の資金を集め、これをハイリターンが予想される通貨や債券に投資する。もちろん、リスクも高い訳だが、世界のあらゆるマーケットを見回して、確実に高いリターンが取れるところを狙う。そのポイントは「市場の不均衡」を見つける眼だ。これこそソロスの投資哲学である。

為替であれ株式であれ、著しい不均衡状態にあるものは大きな潜在的価値変動の余地をもっている。

題を越えて、理論的にGDPを定義しようとする、経済学は泥沼に入り込む。自然科学の学問と違って、経済学はかなり曖昧な学問なのだ。

賭博と資本市場

ゴルフや麻雀でカネを賭ける。この時にやり取りされるカネ（価値）は、いったい何だろう。ある人のポケットから別の人のポケットにカネが流れるだけだから、これは価値を生み出す行為ではなく、価値を分け合う行為だ。これを経済学では再分配 (redistribution) という。いったん分配された価値を、再び相互に分け合うからだ。だから、賭け麻雀や賭けゴルフでやり取りされた金額は、GDP計算には含めない。当然のことだ。

ところが、同じようなことが商売として行われたらどうか。カジノでやり取りされるカネは、ゴルフの賭けと変わらない。違いがあるとすれば、ビジネスとして行われる賭博行為だということだ。そこには胴元としてのカジノの所有・経営者がいる。この胴元の売上げはお客のポケットから流れたカネだが、ビジネスとしてやっているから、売上げから物的経費を差し引いた残りが、カジノの所得（付加価値）になる。ここから従業員の給与が支払われ、残りが所有・経営者の利益になる。

さて、現在のGDP計算ではこのカジノの所得（付加価値）は、価値の「生産」として、GDPの計算対象になる。要するに、実質的に価値の再分配でも、社会経済的行為として行われたものは、GDP計算の対象になる。賭けゴルフや賭け麻雀で胴元料を受け取っても、これは社会経済的行為ではなく、個人的な再分配行為と見なされるから、GDP計算には

だから、株式市場であれば、過小評価の度合いが大きいものを探すか、エマージング市場のようなエスタブリッシュされていないところを狙う。債券であれば、外貨繰りに苦しんで、法外な利回りを保証しているものを狙う。通貨であれば、かなりの度合いで、過大あるいは過小に評価されている通貨を狙う。ホリエモンが狙った（知恵を付けてもらった）株式持合いの不均衡も、合理的な投資の対象になる。持合いの不均衡を是正しようとするれば、大きな価値変動が起きることは確実だからである。もちろん、予想とは反対方向に事が運べば大損になるが、「想定した」方向に事が運べば大儲けになる。

一九九八年のロシア危機前には、対ロシア向け融資や外国人向け国債の利回りは、ドルベースで年率一五〜二〇%もあった。ここに一千億円投資すれば、年間で二百億円近い利益が出る。こういう投資を指揮するファンドマネージャーが、百億円の分け前を得る。

一九九八年のデフォルト宣言で、対ロシアの融資もロシア国債もただの紙屑になった。その瞬間にこの「ババ」を握っていた投資家はすべてのを失った。ソロスファンドもロシア危機で大損した。ただ、このような場合、ロシア投資を指揮したファンドマネージャーが投資家の損失を個人的に補填することはない。儲けた時は自分の物、損した時は会社で負担というのが、この種の投資会社の慣習だ。大損したファンドマネージャーは会社を辞めるだけで、また別の会社に移っていく。こういう報酬システムが合理的でないのは明らかだろう。それが許されるのも、マネーゲームだからなのだ。こういう会社の所得（上がり）も、GDP計算にしっかりと含まれている。だから、経済学は「眉唾」学問だ。